

平成 23 年 度

大竹市水道事業会計決算審査意見書

大竹市工業用水道事業会計決算審査意見書

大竹市公共下水道事業会計決算審査意見書

大竹市監査委員



大 監 第 2 7 号

平成24年 8月 6日

大 竹 市 長 様

大竹市監査委員 黒 田 孝 士  
同 寺 岡 公 章

平成23年度大竹市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成23年度大竹市公営企業会計（水道事業会計，工業用水道事業会計，公共下水道事業会計）の決算について，審査を終了したので，次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1.	業務状況	2
(1)	給水状況について	2
(2)	施設の利用状況について	3
2.	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出について	4
(2)	資本的収入及び支出について	4
3.	経営成績（損益計算書）	4
(1)	収益について	4
(2)	費用について	4
(3)	損益について	5
(4)	生産性について	5
(5)	供給単価及び給水原価	6
4.	財政状態（貸借対照表）	8
(1)	資産について	8
(2)	負債及び資本について	9
(3)	財務分析	9
5.	建設投資	10
II	工業用水道事業会計	11
1.	業務状況	11
(1)	給水状況について	11
(2)	施設の利用状況について	11
2.	予算の執行状況	12
(1)	収益的収入及び支出について	12
(2)	資本的収入及び支出について	12

3.	経営成績（損益計算書）	13
(1)	収益について	13
(2)	費用について	13
(3)	損益について	13
(4)	生産性について	14
(5)	供給単価及び給水原価	14
4.	財政状態（貸借対照表）	17
(1)	資産について	17
(2)	負債及び資本について	18
(3)	財務分析	18
5.	建設投資	19
III	公共下水道事業会計	20
1.	業務状況	20
(1)	処理状況について	20
(2)	施設の利用状況について	20
2.	予算の執行状況	21
(1)	収益的収入及び支出について	21
(2)	資本的収入及び支出について	21
3.	経営成績（損益計算書）	21
(1)	収益について	21
(2)	費用について	22
(3)	損益について	22
(4)	生産性について	22
(5)	処理単価及び処理原価	22
4.	財政状態（貸借対照表）	25
(1)	資産について	25
(2)	負債及び資本について	25
(3)	財務分析	26
5.	建設投資	27
IV	むすび	28
	審査資料	31

## 凡 例

1. 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中の金額は、消費税抜きの金額（5 建設投資、予算決算対照表 資料1及び資料2を除く）で表示した。
3. 文中の % は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
4. 比率（%）は、原則として小数点以下第1位までとし、小数点以下第2位を四捨五入した。
5. 皆増とは、前年度の数字が 0 で、当年度全額増加したことを示し、皆減とは、前年度から全額減少し、当年度の数字が 0 であることを示すものである。

## 第 1 審査の対象

平成 23 年度大竹市水道事業会計決算

平成 23 年度大竹市工業用水道事業会計決算

平成 23 年度大竹市公共下水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 24 年 7 月 2 日から平成 24 年 7 月 27 日

## 第 3 審査の方法

審査は、市長から送付された決算書に基づいて関係諸帳簿等の提出を求め、細部にわたっては、関係職員から説明聴取のうえ実施した。

## 第 4 審査の結果

決算書、その他財務諸表及び事業報告書は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を明確に表示していることを認めた。

なお、水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業における業務状況及び経営成績等の審査結果の概要は、つぎのとおりである。

# I 水道事業会計

## 1. 業務状況

### (1) 給水状況について

当年度末における給水人口は 27,899人で、前年度と比較して 366人減少し、行政区域内人口は 28,608人で、前年度と比較して 341人減少している。その結果、普及率は、前年度と比較して 0.1%減少している。

当年度における年間配水量は 4,331,380<sup>m</sup><sup>3</sup>、年間有収水量は 3,470,126<sup>m</sup><sup>3</sup>、有収率は 80.1%となっており、これを前年度と比較すると、配水量は 17,090<sup>m</sup><sup>3</sup> (0.4%)減少したものの、有収水量は 84,254<sup>m</sup><sup>3</sup> (2.4%)減少し、その結果有収率は1.6%減少している。

有収水量を主な用途で前年度と比較すると、家事用(前年比 97.6%)、業務用(前年比94.9%)はそれぞれ減少しているが、工場用(前年比 106.6%)は増加している。

業務状況の前年度との比較表は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	2 3 年 度	2 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 △ 減	比 率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	28,608	28,949	△ 341	98.8
計画給水人口 (B)		人	32,140	32,140	0	100.0
給水人口 (C)		人	27,899	28,265	△ 366	98.7
普及率 (C/A)		%	97.5	97.6	△ 0.1	99.9
給水戸数		戸	12,242	12,306	△ 64	99.5
配水量 (D)	水源地	m <sup>3</sup>	3,527,560	3,458,450	69,110	102.0
	県用水	m <sup>3</sup>	803,820	890,020	△ 86,200	90.3
	合計	m <sup>3</sup>	4,331,380	4,348,470	△ 17,090	99.6
有収水量 (E)		m <sup>3</sup>	3,470,126	3,554,380	△ 84,254	97.6
有収率 (E/D)		%	80.1	81.7	△ 1.6	98.0
1日配水能力		m <sup>3</sup> /日	20,000	20,000	0	100.0
1日最大配水量		m <sup>3</sup> /日	16,250	15,130	1,120	107.4
1日平均配水量		m <sup>3</sup> /日	11,867	11,914	△ 47	99.6
職員数		人	9	9	0	100.0

## (2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率は 59.3%で前年度と比較して0.3%下回っている。  
これは、1日平均配水量が前年度と比較して 0.4%減少したことによるものである。

最大稼働率は、当年度が 81.3%で前年度と比較して 5.6%上回っている。  
これは、1日最大配水量が前年度と比較して 7.4%増加したことによるものである。

次に負荷率は、73.0%で前年度と比較して 5.7%下回っている。  
これは、1日最大配水量が前年度と比較して 7.4%増加し、1日平均配水量が前年度と比較して0.4%減少したためである。

施設利用率等の推移は、第 2 表のとおりである。

### 第 2 表 施設利用率等の推移

(単位:%)

項 目	年 度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
	施設利用率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		59.3	59.6	59.4	61.7
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		81.3	75.7	66.6	76.7	71.6
負 荷 率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$		73.0	78.7	89.2	80.5	88.2

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出について（資料1参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 5億2,710万1千円に対して、決算額 5億2,708万2千円(対予算比 100.0%)で 1万9千円の減少となっており、支出では予算額 4億9,591万円に対して、決算額 4億8,493万2千円(対予算比97.8%)で不用額 1,097万8千円(対予算比 2.2%)を生じている。

### (2) 資本的収入及び支出について（資料1参照）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 8,542万8千円に対して、決算額 4,592万5千円(対予算比 53.8%)で 3,950万3千円の減少となっており、支出では予算額 1億9,100万6千円に対して、決算額 1億2,927万3千円(執行率67.7%)で差引 6,173万3千円(対予算比 32.3%)を生じているが、2,350万円を翌年度に繰越しており、繰越後の不用額は 3,823万3千円となっている。

資本的支出額 1億2,927万3千円(繰越額 2,473万7千円含む)に対して、資本的収入額は企業債 3,910万円及び補助金 491万9千円等で不足額が 8,334万8千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 396万2千円、過年度分損益勘定留保資金 3,238万6千円、建設改良積立金 4,700万円で補てんしている。

## 3. 経営成績（損益計算書）

### (1) 収益について（資料3参照）

当年度の総収益は 5億270万8千円で、前年度と比較して 211万9千円(0.4%)減少している。主なものを科目別に前年度と比較すると、営業収益が 195万4千円(0.4%)増加しているが、営業外収益が 408万9千円(14.6%)減少している。

営業収益が増加した要因は、給水収益が1,162万6千円(2.5%)減少したものの、その他営業収益が 1,358万円(111.8%)増加したことによるものである。

営業外収益が減少した主な要因は、受取利息 297万4千円(86.4%)、雑収益 162万7千円(89.6%)それぞれ減少したこと等によるものである。

### (2) 費用について（資料3参照）

当年度の総費用は 4億6,452万1千円で、前年度と比較して 1,085万9千円(2.3%)減少している。主なものを科目別に前年度と比較すると、営業費用が 1,099万円(2.4%)減少している。

営業費用が減少した要因は、資産減耗費が 274万4千円(119.3%)増加したものの、給配水費が 662万2千円(10.9%)、総係費が 624万5千円(15.4%)、原水及び浄水費が 110万2千円(0.6%)それぞれ減少したこと等によるものである。

### (3) 損益について（資料3参照）

総収益 5億270万8千円から総費用 4億6,452万1千円を差し引いた当年度純利益は 3,818万7千円となり、前年度と比べ 874万1千円増加している。

この主な要因は、営業外収益が 408万9千円(14.6%)が減少したものの、営業費用が 1,099万円(2.4%)減少し、営業収益が 195万4千円(0.4%)増加したこと等によるものである。

当年度純利益は前年度繰越利益剰余金 2,118万5千円と合算され、当年度未処分利益剰余金は 5,937万1千円となっている。

### (4) 生産性について

職員 1人当たりの有収水量は、385,570m<sup>3</sup>で前年度と比較してみると 9,361m<sup>3</sup>(2.4%)減少している。

職員 1人当たりの給水人口は、3,100人で前年度と比較して 41人(1.3%)減少している。

次に、職員 1人当たりの営業収益は、5,984万3千円で前年度と比較して 24万5千円(0.4%)増加している。

職員 1人当たりの有収水量等の推移は、第3表のとおりである。

**第3表 職員1人当たりの有収水量等の推移**

項目	年 度				
	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
職員 1人当たりの有収水量 $\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$ m <sup>3</sup>	385,570	394,931	357,451	334,063	379,090
職員 1人当たりの給水人口 $\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$ 人	3,100	3,141	2,863	2,628	2,897
職員 1人当たりの営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ 千円	59,843	59,598	48,109	46,190	51,906
職員数 人	9	9	10	11	10

(注) 損益勘定職員数は、8人である。

(5) 供給単価及び給水原価

当年度における 1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 130円55銭で、前年度に比べ 17銭(0.1%)減少しており、給水原価は 133円41銭で前年度と比べ 20銭(0.1%)減少している。結果として 1m<sup>3</sup>給水するごとに 2円86銭の販売損を生じている。

前年度と比較すると、営業費用が 1,099万円(2.4%)減少したものの、給水収益が 1,162万6千円(2.5%)減少している。

結果として当年度は供給単価が給水原価を下回り、販売損が生じているが、販売損は前年度と比較すると減少している。

給水原価等の推移及び水道事業原価分析表は、第 4 表及び第 5 表のとおりである。

第 4 表 給水原価等の推移

(単位:円)

年 度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
項 目					
供 給 単 価 (A)	130.55	130.72	130.62	131.63	131.26
給 水 原 価 (B)	133.41	133.61	134.16	132.47	131.95
販 売 益 Δ 損 (A-B)	△ 2.86	△ 2.89	△ 3.54	△ 0.84	△ 0.69
そ の 他 の 収 益 (C)	14.32	11.31	13.09	14.44	13.68
( A - B + C )	11.46	8.42	9.54	13.61	12.99

$$(注) \text{ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \qquad \text{給水原価} = \frac{\text{費用}}{\text{有収水量}}$$

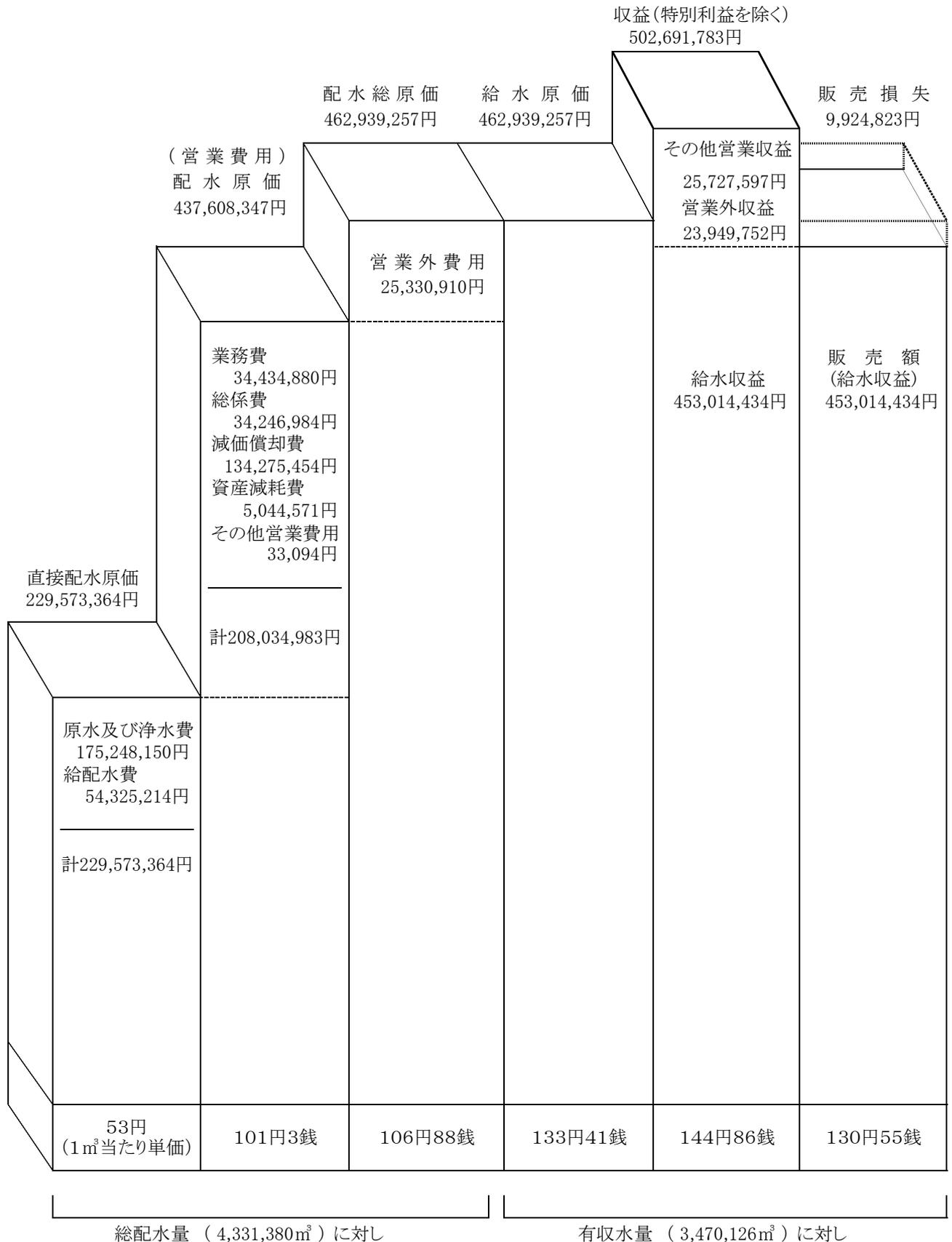
$$\text{その他の収益} = \frac{\text{収益} - \text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{費用} = \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価})$$

$$\text{収益} = \text{総収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料及び不用品売却収入})$$

### 第 5 表 水道事業原価分析表

(注) 原価の算出にあたっては、特別損失を除外した。



#### 4. 財政状態（貸借対照表）

##### (1) 資産について（資料5参照）

当年度の資産は、54億2,490万2千円で、その内訳は固定資産が43億4,111万2千円、流動資産が10億7,036万8千円、繰延勘定が1,342万2千円であり、これらを前年度と比較すると、流動資産が7,721万6千円(7.8%)増加し、繰延勘定が346万9千円(20.5%)、固定資産が10万7千円(0.0%)それぞれ減少している。

流動資産が増加した主な要因は、現金預金が8,494万2千円(8.9%)増加したことによるものである。

繰延勘定が減少した要因は、開発費が346万9千円(20.5%)減少したことによるものである。

次に資産の構成を見ると、固定資産80.1%(前年度81.1%)、流動資産19.7%(前年度18.6%)、繰延勘定0.2%(前年度0.3%)となっている。

流動資産の現金預金は10億4,382万6千円、未収金は2,251万3千円、貯蔵品は360万1千円であり、前年度と比較すると、未収金が780万9千円(25.8%)減少しているが、現金預金が8,494万2千円(8.9%)、貯蔵品が8万1千円(2.3%)それぞれ増加している。

未収金の主なものは、水道料金等給水収益分1,686万6千円、その他営業外未収金分313万6千円等である。

未収金の状況は、第6表のとおりである。

第6表 未収金の状況

(単位:円)

区 分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分 (22年度以前)	30,321,940	67,694	28,700,549	183,621	1,505,464
23年度分	0	536,555,408	515,534,256	13,488	21,007,664
計	30,321,940	536,623,102	544,234,805	197,109	22,513,128

## (2) 負債及び資本について（資料 5 参照）

当年度の負債は、1億4,423万7千円で、前年度と比較して2,434万9千円(14.4%)減少している。

減少の要因は、流動負債が2,289万4千円(14.2%)、固定負債が145万5千円(18.8%)それぞれ減少したことによるものである。

資本は52億8,066万5千円で、これを前年度と比較すると9,798万8千円(1.9%)増加している。

増加の要因は、資本金が4,991万円(3.0%)、剰余金が4,807万8千円(1.4%)それぞれ増加したことによるものである。

## (3) 財務分析

### ① 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、この比率は低いことが望ましいとされており、当年度は80.0%で、前年度(81.1%)と比較して1.1ポイント下回っている。

### ② 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いことが好ましく、当年度は83.8%で、前年度(83.2%)と比較して0.6ポイント上回っている。

この主な要因は、前年度と比較して剰余金、自己資本金がそれぞれ増加したことによるものである。

### ③ 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産をもつことになり、通常200%以上なら安定とされている。

当年度は775.9%で、前年度(617.5%)を上回っている。

この要因は、前年度と比較して、現金預金等の流動資産が増加し、流動負債が減少していることによるものである。

### ④ 当座比率

当座比率は、流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも当面の支払い能力をみるものである。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には100%以上であることが要求されている。

当年度は773.0%で、前年度(615.0%)を上回っている。

この主な要因は、現金預金が増加し、流動負債が減少したことによるものである。

⑤ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収支比率は、総費用が総収益で賄われているかをみるもので、この比率が100%以上で大きいほど好ましいとされている。

当年度は 108.2%で、前年度(106.2%)と比較して 2.0ポイント上回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金対減価償却額比率は、企業債償還元金と減価償却費の割合をみるもので、比率が小さいほど好ましいとされている。

当年度は 27.0%で、前年度(26.7%)と比較して 0.3ポイント上回っている。

主な財務比率の推移は、第7表のとおりである。

第 7 表 主な財務比率の推移

(単位:%)

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
固定資産構成比率	80.0	81.1	82.7	84.5	86.9
自己資本構成比率	83.8	83.2	83.3	83.1	83.5
流 動 比 率	775.9	617.5	584.2	476.1	450.6
当 座 比 率	773.0	615.0	389.3	474.0	437.6
総 収 支 比 率	108.2	106.2	107.0	109.7	109.8
企業債償還元金対減価償却額比率	27.0	26.7	40.4	38.2	39.0

5. 建設投資

当年度における建設改良費は 9,308万3千円で、前年度と比較して 1,813万円 (16.3%)減少している。

建設改良事業の主なものは、御園1・2丁目地内配水管改良工事 2,117万7千円、南栄2丁目地内配水管改良工事 1,822万8千円、2号緩速ろ過池改修工事 1,802万7千円である。

## Ⅱ 工業用水道事業会計

### 1. 業務状況

#### (1) 給水状況について

当年度における給水事業所は、前年度と同じく7事業所となっている。配水量は16,787,060<sup>m</sup><sup>3</sup>、有収水量は16,348,022<sup>m</sup><sup>3</sup>、有収率は97.4%となっている。

これらを前年度と比較すると、配水量が957,110<sup>m</sup><sup>3</sup>(6.0%)、有収水量が938,729<sup>m</sup><sup>3</sup>(6.1%)それぞれ増加している。

業務状況比較表は、第8表の示すとおりである。

**第8表 業務状況比較表**

区 分	年 度	単 位	2 3 年 度	2 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 △ 減	比 率 (%)
給水事業所数 (A)		カ 所	7	7	0	100.0
配 水 量 (B)		m <sup>3</sup>	16,787,060	15,829,950	957,110	106.0
有 収 水 量 (C)		m <sup>3</sup>	16,348,022	15,409,293	938,729	106.1
有 収 率 (C/B)		%	97.4	97.3	0.1	100.1
1 日 配 水 能 力		m <sup>3</sup> /日	79,400	79,400	0	100.0
1 日 最 大 配 水 量		m <sup>3</sup> /日	52,210	53,090	△ 880	98.3
1 日 平 均 配 水 量		m <sup>3</sup> /日	45,866	43,370	2,496	105.8
1 日 平 均 有 収 水 量		m <sup>3</sup> /日	44,666	42,217	2,449	105.8
職 員 数		人	4	4	0	100.0

#### (2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率は57.8%で、前年度と比較すると3.2%上回っている。これは1日平均配水量が、前年度と比較して2,496<sup>m</sup><sup>3</sup>(5.8%)増加したことによるものである。

最大稼働率は65.8%で、前年度と比較すると1.1%下回っている。これは1日最大配水量が、前年度と比較して880<sup>m</sup><sup>3</sup>(1.7%)減少したことによるものである。

つぎに負荷率は87.8%で、前年度と比較して6.1%上回っている。これは前年度と比較して、1日平均配水量が2,496<sup>m</sup><sup>3</sup>(5.8%)増加し、1日最大配水量が、880<sup>m</sup><sup>3</sup>(1.7%)減少したことによるものである。

施設利用率等の推移については、第9表のとおりである。

第9表 施設利用率等の推移

(単位:%)

項 目	年 度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
	施設利用率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$		57.8	54.6	51.0	53.4
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$		65.8	66.9	59.5	61.3	62.9
負 荷 率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$		87.8	81.7	85.7	87.2	88.6

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出について（資料1参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 5億8,040万3千円に対して、決算額 5億7,604万円(対予算比 99.2%)で 436万3千円の減少となっており、支出では、予算額 5億4,968万1千円に対して、決算額が 5億2,464万4千円(執行率95.4%)で、不用額 2,503万7千円(対予算比 4.6%)を生じている。

### (2) 資本的収入及び支出について（資料1参照）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 1億9,211万7千円に対して、決算額 1億8,754万1千円(対予算比 97.6%)となっており、支出では予算額 4億2,180万9千円に対して、決算額が 4億1,617万4千円(執行率 98.7%)で、差引 563万5千円(対予算比 1.3%)を生じている。

資本的支出額 4億1,617万4千円に対して、資本的収入額は企業債 1億8,690万円、負担金 61万6千円、固定資産売却代金 2万5千円で、不足額は 2億2,863万3千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 133万8千円、過年度分損益勘定留保資金 2億2,729万5千円で補てんしている。

### 3. 経営成績（損益計算書）

#### (1) 収益について（資料3参照）

当年度の総収益は5億4,869万7千円で、前年度と比較して154万円(0.3%)増加している。これを科目別に前年度と比較すると、営業収益が172万2千円(0.3%)増加し、営業外収益が18万2千円(8.9%)減少している。

営業収益が増加した要因は、受託工事収益が23万8千円(皆減)減少したものの、給水収益が196万円(0.4%)増加したことによるものである。

営業外収益が減少した要因は、負担金が13万2千円(12.9%)増加したものの、受取利息が21万1千円(28.6%)、雑収益が10万4千円(37.6%)それぞれ減少したことによるものである。

#### (2) 費用について（資料3参照）

当年度の総費用は4億9,863万8千円で、前年度と比較して509万5千円(1.0%)増加している。これを科目別に前年度と比較すると、営業費用が1,248万1千円(3.6%)、特別損失が3万5千円(皆増)それぞれ増加し、営業外費用が742万1千円(5.0%)減少している。

営業費用が増加した主な要因は、業務費が566万2千円(99.0%)、減価償却費が260万2千円(1.2%)それぞれ減少したものの、総係費が1,558万8千円(29.0%)、原水及び送水費651万2千円(14.1%)それぞれ増加したこと等によるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、支払利息が745万4千円(5.0%)減少したこと等によるものである。

特別損失が増加した要因は、固定資産売却損が3万5千円(皆増)増加したことによるものである。

#### (3) 損益について（資料3参照）

総収益5億4,869万7千円、総費用4億9,863万8千円で、差し引き5,005万9千円の純利益となっている。当年度の純利益は、前年度と比較して355万5千円(6.6%)減少している。

この要因は、前年度と比較して、総収益が154万円(0.3%)増加したものの、総費用が509万5千円(1.0%)増加したことによるものである。

当年度純利益は、前年度繰越欠損金6億602万9千円と合算され、当年度未処理欠損金は、5億5,597万円となっている。

#### (4) 生産性について

職員 1人当たりの有収水量は、408万7千 $\text{m}^3$ で前年度と比較して 23万5千 $\text{m}^3$  (6.1%) 増加している。

職員 1人当たりの営業収益は、1億3,671万円で前年度と比較して 43万1千円 (0.3%) 増加している。

職員 1人当たりの有収水量等の推移は、第 10 表のとおりである。

**第 10 表 職員1人当たりの有収水量等の推移**

項 目	年 度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
	職員 1人当たりの有収水量 有収水量 職員数 千 $\text{m}^3$		4,087	3,852	3,578	3,749
職員 1人当たりの営業収益 営業収益 損益勘定職員数 千円		136,710	136,279	136,148	120,628	85,242
職員数 (損益勘定職員数) 人		4	4	4	4	4

#### (5) 供給単価及び給水原価

当年度における 1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価は 33円44銭で、前年度と比較して 1円91銭 (5.4%) 下がっている。給水原価は 30円50銭で、前年度と比較して 1円51銭 (4.7%) 下がっており、1 $\text{m}^3$ 給水するごとに 2円94銭の販売益となっている。

供給単価の減少は、前年度と比較して給水収益が 0.4%増加したものの、有収水量が6.1%増加したことによるものであり、給水原価の減少は、前年度と比較して費用が 1.1%増加したものの、有収水量が6.1%増加したことによるものである。

前年度と比較すると、給水原価が減少したものの、供給単価が減少たため、販売益が減少している。

給水原価等の推移及び工業用水道事業原価分析表は、第11表及び第12表のとおりである。

**第 11 表 給水原価等の推移**

(単位:円)

項 目	年 度				
	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
供 給 単 価 (A)	33.44	35.35	38.04	32.17	21.67
給 水 原 価 (B)	30.50	32.01	35.88	35.01	33.25
販 売 益 Δ 損 (A-B)	2.94	3.34	2.16	△ 2.84	△ 11.58
そ の 他 の 収 益 (C)	0.12	0.14	0.13	0.26	0.05
( A - B + C )	3.06	3.48	2.29	△ 2.58	△ 11.53

$$(注) \text{ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \qquad \text{給水原価} = \frac{\text{費用}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{収益} - \text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

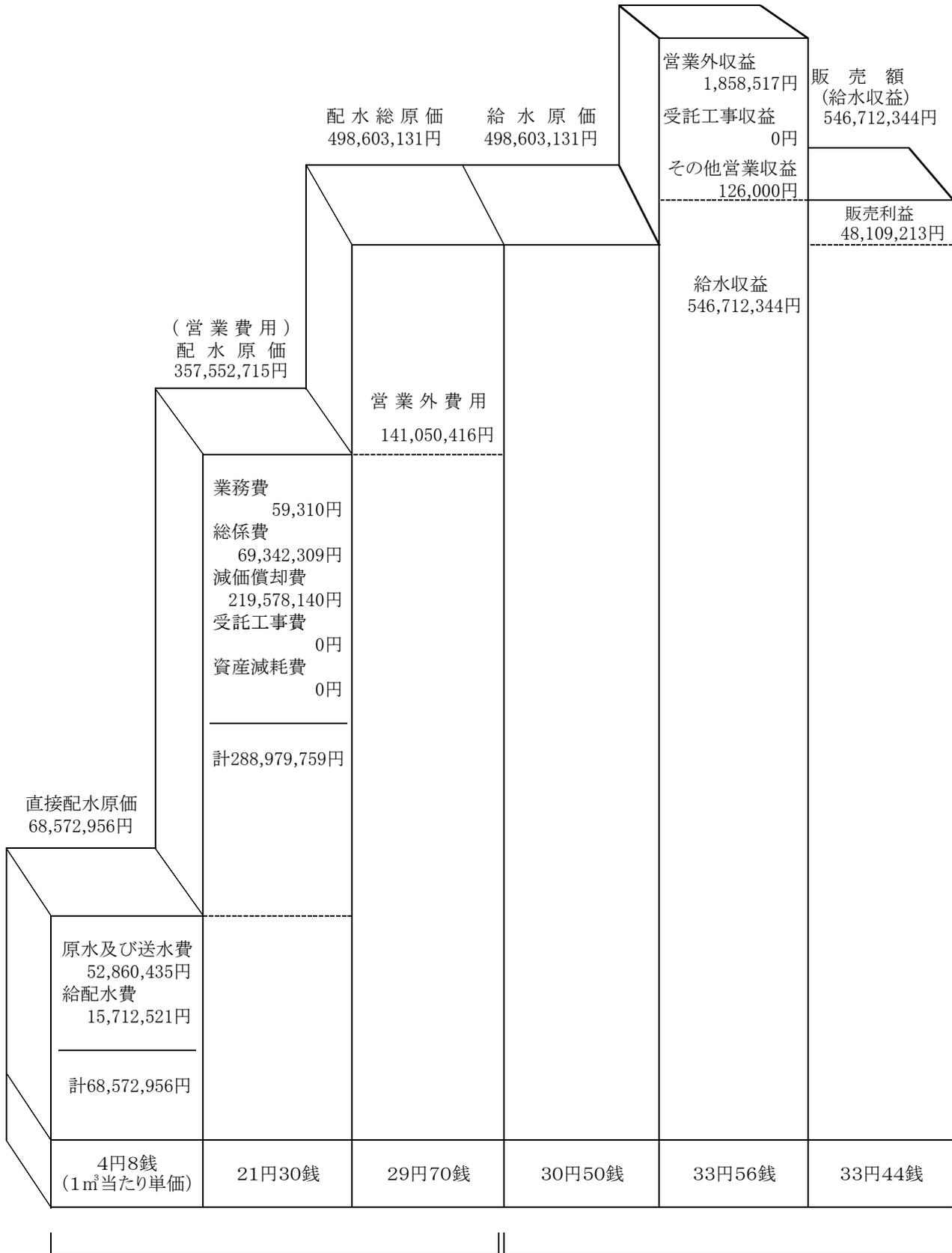
$$\text{費用} = \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価})$$

$$\text{収益} = \text{総収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料及び不用品売却収入})$$

## 第 12 表 工業用水道事業原価分析表

(注) 原価の算出にあたっては、特別損失を除外した。

収 益  
548,696,861円



配水量 ( 16,787,060m<sup>3</sup> ) に対し

有収水量 ( 16,348,022m<sup>3</sup> ) に対し

#### 4. 財政状態（貸借対照表）

##### (1) 資産について（資料6参照）

当年度の資産は、107億1,332万8千円で、その内訳は、固定資産が101億9,357万2千円、流動資産が5億1,975万6千円であり、これらを前年度と比較すると固定資産が1億9,286万6千円(1.9%)減少し、流動資産が6,340万円(13.9%)増加している。

固定資産が減少した要因は、無形固定資産が1億279万2千円(1.8%)、有形固定資産が9,007万4千円(2.0%)それぞれ減少したことによるものである。

流動資産が増加した要因は、現金預金が5,846万5千円(14.2%)、未収金が493万4千円(11.1%)それぞれ増加したことによるものである。

次に資産の構成を見ると、固定資産95.1%(前年度95.8%)、流動資産4.9%(前年度4.2%)となっている。

流動資産の中の未収金は、4,934万9千円で、主に工業用水道料金4,873万3千円で、前年度と比較して493万4千円(11.1%)増加している。

未収金の状況は、第13表のとおりである。

第13表 未収金の状況

(単位:円)

区 分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分(22年度)	44,414,168	0	44,414,168	0	0
23年度分	0	576,615,906	527,267,254	0	49,348,652
計	44,414,168	576,615,906	571,681,422	0	49,348,652

## (2) 負債及び資本について（資料 6 参照）

当年度の負債は、14億8,619万8千円で、前年度と比較して1億7,021万6千円（12.9%）増加している。この要因は、他会計借入金が128万5千円（0.2%）、未払金が27万6千円（2.7%）それぞれ減少したものの、企業債が1億7,177万7千円（27.1%）増加したことによるものである。

資本は、92億2,713万円で、これを前年度と比較すると2億9,968万2千円（3.1%）減少している。この要因は、剰余金が5,067万5千円（4.2%）増加したものの、資本金が3億5,035万6千円（4.2%）減少したことによるものである。

## (3) 財務分析

### ① 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、この比率は低いことが好ましいとされており、当年度は95.1%で、前年度（95.8%）と比較して0.7ポイント下回っている。

### ② 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率が高いことが好ましいが、当年度は38.5%で、前年度（37.5%）と比較して1.0ポイント上回っている。

### ③ 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性をみるうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産をもつことになり、通常200%以上なら安定とされている。

当年度は4,884.3%で、前年度（4,180.2%）より大幅に上回っている。

### ④ 当座比率

当座比率は、流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも当面の支払い能力をみるものである。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には、100%以上であることが要求されている。

当年度は4,878.6%で、前年度（4,174.6%）より大幅に上回っている。

これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

⑤ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収支比率は、総費用が総収益で賄われているかをみるもので、この比率が100%以上で大きいほど好ましいとされている。

当年度は110.0%で、前年度(110.9%)と比較して0.9ポイント下回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金対減価償却額比率は、企業債償還元金と減価償却費の割合をみるもので、比率が小さいほど好ましいとされている。

当年度は176.1%で、前年度(165.8%)と比較して10.3ポイント上回っている。

これは、企業債償還元金の増加と減価償却費の減少によるものである。

主な財務比率の推移は、第14表のとおりである。

第 14 表 主な財務比率の推移

(単位:%)

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
固定資産構成比率	95.1	95.8	96.8	97.9	98.5
自己資本構成比率	38.5	37.5	36.7	36.1	35.9
流 動 比 率	4,884.3	4,180.2	1,318.6	1,116.4	1,990.3
当 座 比 率	4,878.6	4,174.6	1,316.3	1,113.5	1,983.0
総 収 支 比 率	110.0	110.9	105.8	92.6	65.3
企業債償還元金対減価償却額比率	176.1	165.8	161.6	148.5	141.5

5. 建設投資

当年度における建設改良費は前年度と同様で0円である。

### Ⅲ 公 共 下 水 道 事 業 会 計

#### 1. 業 務 状 況

##### (1) 処理状況について

当年度末における処理区域内人口は 26,579人で、前年度と比較して 312人減少したが、行政区域内人口の減少により、普及率は 0.1%増加している。

当年度における年間総処理水量は 8,575,190m<sup>3</sup>、年間有収水量は 3,138,630m<sup>3</sup>で、これを前年度と比較すると、処理水量は 482,690m<sup>3</sup>(6.0%)増加し、有収水量は 101,104m<sup>3</sup>(3.1%)減少している。

有収水量について用途別の構成比を前年度と比較すると、家事用(前年比 97.5%)は増加しているが、業務用(前年比 96.2%)、工場用(前年比 91.9%)それぞれ減少している。

業務状況の前年度との比較表は、第 15 表のとおりである。

第 15 表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	2 3 年 度	2 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 △ 減	比 率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	28,316	28,663	△ 347	98.8
処理区域内人口 (B)		人	26,579	26,891	△ 312	98.8
下水道接続人口 (C)		人	26,461	26,776	△ 315	98.8
人口普及率 (B/A)		%	93.9	93.8	0.1	100.1
区域内水洗化率(C/B)		%	99.6	99.6	0.0	100.0
年間総処理水量		m <sup>3</sup>	8,575,190	8,092,500	482,690	106.0
現在最大 処理水量	晴天時	m <sup>3</sup> /日	31,100	31,660	△ 560	98.2
	雨天時	m <sup>3</sup> /日	44,190	61,410	△ 17,220	72.0
現在晴天時平均処理水量		m <sup>3</sup> /日	21,677	20,723	954	104.6
年間有収水量		m <sup>3</sup>	3,138,630	3,239,734	△ 101,104	96.9
職 員 数		人	7	7	0	100.0

##### (2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率(晴天時)は 69.7%で、前年度(65.5%)を 4.2ポイント上回っている。

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在晴天時最大処理水量}} \times 100$$

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出について（資料2参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 8億2,335万6千円に対して、決算額 7億9,499万6千円(対予算比 96.6%)で 2,836万円の減少となっており、支出では予算額 7億8,981万6千円に対して、決算額 7億6,202万8千円(執行率 96.5%)で不用額 2,778万8千円(対予算比 3.5%)を生じている。

### (2) 資本的収入及び支出について（資料2参照）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 3億9,658万5千円に対して、決算額 5億807万8千円(対予算比 128.1%)で 1億1,149万3千円の増加となっており、支出では予算額 8億2,233万1千円に対して、決算額 7億8,964万2千円(執行率 96.0%)で差引 3,268万9千円(対予算比 4.0%)を生じている。

資本的支出額 7億8,964万2千円(繰越額 1億4,380万6千円含む)に対して、資本的収入額は企業債 2億9,400万円、補助金 1億4,438万3千円、負担金 6,969万5千円で、不足額が 2億8,156万4千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 526万2千円、過年度分損益勘定留保資金 1億2,332万9千円、当年度分損益勘定留保資金 1億5,297万3千円で補填している。

## 3. 経営成績（損益計算書）

### (1) 収益について（資料4参照）

当年度の総収益は、7億7,016万1千円で、前年度と比較して 2,469万2千円(3.1%)減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業収益が 2,001万円(2.7%)、特別利益が 308万7千円(皆減)、営業外収益が 159万5千円(2.7%)それぞれ減少している。

営業収益が減少した主な要因は、下水道使用料が 2,019万1千円(3.9%)減少したこと等によるものである。

特別利益が減少した要因は、過年度損益修正益が 308万7千円(皆減)減少したことによるものである。

営業外収益が減少した主な要因は、他会計負担金が 199万6千円(3.6%)増加したものの、雑収益が 340万7千円(90.5%)減少したこと等によるものである。

## (2) 費用について（資料 4 参照）

当年度の総費用は、7億4,343万2千円で、前年度と比較して2,082万7千円(2.7%)減少している。これを科目別に前年度と比較すると、特別損失が6万5千円(5.2%)増加しているが、営業外費用が1,596万3千円(11.2%)、営業費用が492万9千円(0.8%)それぞれ減少している。

営業外費用が減少した主な要因は、繰延勘定償却が531万2千円(135.9%)増加したものの、支払利息が2,161万6千円(16.2%)減少したこと等によるものである。

営業費用が減少した主な要因は、管渠費が493万3千円(21.0%)、総係費421万円(32.9%)それぞれ増加したものの、処理場費1,274万9千円(6.7%)、ポンプ場費が469万1千円(5.9%)それぞれ減少したこと等によるものである。

## (3) 損益について（資料 4 参照）

総収益7億7,016万1千円から総費用7億4,343万2千円を差し引いた当年度純利益は2,672万9千円となり、前年度と比べ386万5千円減少している。

この要因は、前年度と比較して総費用が2,082万7千円減少したものの、総収益が2,469万2千円減少したことによるものである。

当年度純利益は、前年度繰越利益剰余金7,456万5千円と合算され、当年度未処分利益剰余金は1億129万3千円となっている。

## (4) 生産性について

職員1人当たりの総処理水量は、1,225,027 $\text{m}^3$ (前年度は1,156,071 $\text{m}^3$ )である。

職員1人当たりの営業収益は、1億1,860万6千円(前年度は1億2,194万1千円)である。

(注) 職員数(損益勘定職員数)は6名である。

## (5) 処理単価及び処理原価

当年度における1 $\text{m}^3$ 当たりの処理単価は89円76銭で、処理原価は86円54銭となっており、1 $\text{m}^3$ 処理するごとに3円22銭の収益を生じており、前年度と比べ収益は増加している。

処理原価等の推移及び公共下水道事業原価分析表は、第 16 表及び第 17 表のとおりである。

**第 16 表 処理原価等の推移**

(単位:円)

年 度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
項 目					
処 理 単 価 (A)	89.76	97.34	99.65	108.63	114.78
処 理 原 価 (B)	86.54	94.29	99.25	103.68	112.92
益 Δ 損 (A-B)	3.22	3.05	0.40	4.95	1.86
そ の 他 の 収 益 (C)	0.05	0.50	0.10	0.35	1.91
( A - B + C )	3.27	3.55	0.50	5.30	3.77

$$(注) \text{ 処理単価} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益 (他会計負担金)}}{\text{総処理水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{費 用}}{\text{総処理水量}} \quad \text{その他の収益} = \frac{\text{営業外収益 (他会計負担金を除く)}}{\text{総処理水量}}$$

### 第 17 表 公共下水道事業原価分析表

(注) 原価の算出にあたっては、特別損失を除外した。

		処 理 総 費 用 742,128,583円	処 理 原 価 742,128,583円	収 益 770,160,723円	販 売 額 (営業収益+ 他会計負担金) 769,713,181円
	(営業費用) 処 理 費 用 615,998,426円	営業外費用 126,130,157円		営業外収益 58,524,677円	販売利益 27,584,598円
	業務費 16,959,790円 総係費 17,016,942円 減価償却費 296,838,297円 資産減耗費 3,698,898円 その他営業費用 0円			その他営業収益 43,181,130円	
直接処理費用 281,484,499円	計334,513,927円			一般会計負担金 171,756,511円	
管渠費 28,373,977円 ポンプ場費 74,428,619円 処理場費 178,681,903円				下水道使用料 496,698,405円	
計281,484,499円					
32円83銭	71円83銭	86円54銭	86円54銭	89円81銭	89円76銭

総処理水量 ( 8,575,190 m<sup>3</sup> ) に対し

#### 4. 財政状態（貸借対照表）

##### (1) 資産について（資料7参照）

当年度の資産は、120億54万円で、その内訳は固定資産が113億8,233万円、流動資産が5億9,007万7千円、繰延勘定が2,813万3千円である。これらを前年度と比較すると、固定資産が5,773万円(0.5%)、流動資産が1億6,297万8千円(38.2%)それぞれ増加し、繰延勘定は922万円(24.7%)減少している。

固定資産が増加した要因は、無形固定資産が123万7千円(1.9%)減少したものの、有形固定資産が5,896万7千円(0.5%)増加したことによるものである。

流動資産が増加した要因は、現金預金1億5,620万9千円(61.2%)、未収金が676万9千円(3.9%)それぞれ増加したことによるものである。

繰延勘定が減少した要因は、開発費が922万円(24.7%)減少したことによるものである。

次に資産の構成を見ると、固定資産94.9%(前年度96.1%)、流動資産4.9%(前年度3.6%)、繰延勘定0.2%(前年度0.3%)となっている。

流動資産の現金預金は4億1,154万9千円、未収金は1億7,822万8千円である。

未収金の主なものは、下水道料金1億395万8千円、その他営業未収金4,280万3千円等である。

未収金の状況は、第18表のとおりである。

第18表 未収金の状況

(単位:円)

区分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分(22年度以前)	171,459,048	3,515	169,782,809	165,614	1,514,140
23年度分	0	811,442,354	634,712,554	15,484	176,714,316
計	171,459,048	811,445,869	804,495,363	181,098	178,228,456

##### (2) 負債及び資本について（資料7参照）

当年度の負債は、5億2,264万3千円で、前年度と比較して1億1,628万5千円(28.6%)増加している。この要因は、流動負債が8,979万7千円(81.6%)、固定負債が2,648万7千円(8.9%)それぞれ増加したことによるものである。

資本は、114億7,789万6千円で、これを前年度と比較すると9,520万3千円(0.8%)増加している。この要因は、資本金が1億8,318万9千円(4.9%)減少したものの、剰余金が2億7,839万2千円(3.6%)増加したことによるものである。

### (3) 財務分析

#### ① 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、この比率は低いことが望ましいとされており、当年度は 94.8%で、前年度(96.1)と比較して 1.3ポイント下回っている。

#### ② 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いことが望ましいとされており、当年度は 66.2%で、前年度(65.1%)と比較して 1.1ポイント上回っている。

#### ③ 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産をもつことになり、通常200%以上なら安定とされている。

当年度は 295.2%で、前年度(387.9%)を大きく下回っている。

#### ④ 当座比率

当座比率は、流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも当面の支払い能力をみるものである。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には、100%以上であることが要求されている。

当年度は 295.0%で、前年度(387.7%)を大きく下回っている。

#### ⑤ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収支比率は、総費用が総収益で賄われているかをみるもので、この比率が100%以上で大きいほど好ましいとされている。

当年度は 103.6%で、前年度(104.0%)と比較して 0.4ポイント下回っている。

#### ⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金対減価償却額比率は、企業債償還元金と減価償却費の割合をみるもので、比率が小さいほど好ましいとされている。

当年度は 155.5%で、前年度(197.4%)を大きく下回っている。

主な財務比率の推移は、第19表のとおりである。

**第 19 表 主な財務比率の推移**

(単位:%)

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
固定資産構成比率	94.8	96.1	96.4	95.8	96.3
自己資本構成比率	66.2	65.1	63.3	61.2	59.6
流 動 比 率	295.2	387.9	269.8	181.0	134.0
当 座 比 率	295.0	387.7	269.6	180.9	133.9
総 収 支 比 率	103.6	104.0	100.5	105.0	103.2
企業債償還元金対減価償却額比率	155.5	197.4	114.3	137.5	122.4

## 5. 建設投資

当年度における建設改良費は 3億2,692万円で、前年度と比較して 6,352万3千円 (16.3%)減少している。

建設改良事業の主なものは、合流改善雨水滞水池設置(電気)工事 1億3,310万9千円、合流改善雨水滞水池設置(機械)工事 2,224万3千円、小島污水中継ポンプ場自家発電棟建設工事 3,058万8千円等である。

## IV む す び

平成23年度は水道事業会計においては、10年連続の黒字決算となっている。工業用水道事業会計においては、3年連続の黒字決算となっている。また、下水道事業会計においては、5年連続の黒字決算となっている。

初めに、水道事業の経営状況については、3,818万7千円の黒字決算となっている。その内容は、営業外収支においては138万1千円の損失があるものの、営業収益が4億7,874万2千円に対し、営業費用は4億3,760万8千円で、営業収支は4,113万4千円の利益が発生している。

その結果、給水原価は1m<sup>3</sup>当たり133円41銭となり、これに対して供給単価(販売単価)は130円55銭で、2円86銭の販売損となっているが、その他営業収益等により黒字決算となっている。

また、総費用が総収益で賄われているかをみる指数で、収益率を表す総収支比率は108.2%で前年度より2.0ポイント上回っている。

一方、工業用水道事業の経営状況については、5,005万9千円の黒字となっている。その内容は、営業外収支においては1億3,919万2千円の損失があるものの、営業収益が5億4,683万8千円に対し、営業費用は3億5,755万3千円で、営業収支においては1億8,928万5千円の利益が発生している。

その結果、給水原価は1m<sup>3</sup>当たり30円50銭となり、これに対して供給単価(販売単価)は33円44銭で、2円94銭の販売益となっている。

また、総収支比率は110.0%で前年度より0.9ポイント下回っている。

公共下水道事業の経営状況においては、2,672万9千円の黒字決算となっている。その内容は、営業外収支においては6,760万5千円の損失があるものの、営業収益が7億1,163万6千円に対し、営業費用は6億1,599万8千円で、営業収支において9,563万8千円の利益が発生している。

その結果、処理原価は1m<sup>3</sup>当たり86円54銭となり、これに対して処理単価は89円76銭で3円22銭の処理益となっている。また、総収支比率は103.6%で前年度より0.4%ポイント下回っている。

以上が、審査の概要である。

平成23年度も昨年に引き続き、費用の軽減等経営努力によりすべての事業会計で黒字決算となったが、水道事業会計および下水道事業会計では給水人口の減少、節水機器の普及等により、給水収益や下水道使用料の増加見込めない状況にある。

また、水道事業においては、有収率の低下が続き、80.1%となり、配水量の約2割が失われている。水道事業、下水道事業においは、かなり古い施設であるため、既存施設の更新、改良や耐震化等災害対策に伴う経費の支出、起債の償還等多大の費用が必要となり、厳しい経営環境が続くことが予想される。

工業用水事業では、営業収益は増加しているが、営業費用の増加の方がより大きく、営業利益は減少している。よって、経費の削減に向けより一層の経営努力し、未売水工業用水の売却を図る必要がある。

今後、各事業とも厳しい経営環境が続くことが予想されるので、多角的な視野にたった経営分析がされ、長期にわたり安定的に事業経営できるよう、より一層合理的で効率的な経営に努められるとともに、住民福祉の増進を念頭に、低廉で安全かつ良質な水の安定供給と安定した工業用水の供給をはかり、公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全のため公共下水道事業の推進を積極的に図られることを要望する。



# 審 查 資 料

# 予 算 決 算

区分 款 項 別	予 算 額 ①	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額 ②	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 ② - ①	
水 道 事 業	円	%	円	%	円	
	1. 上水道事業収益	527,101,000	100.0	527,081,851	100.0	△ 19,149
	① 営業収益	495,569,000	94.0	502,530,329	101.4	6,961,329
	② 営業外収益	31,531,000	6.0	24,535,377	77.8	△ 6,995,623
	③ 特別利益	1,000	0.0	16,145	1,614.5	15,145
	<b>収益的収入計</b>	<b>527,101,000</b>	<b>100.0</b>	<b>527,081,851</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 19,149</b>
	円	%	円	%	円	
	1. 資本的収入	85,428,000	100.0	45,925,340	53.8	△ 39,502,660
	① 企業債	76,900,000	90.0	39,100,000	50.8	△ 37,800,000
	② 負担金	2,322,000	2.7	621,000	26.7	△ 1,701,000
③ 補助金	4,920,000	5.8	4,919,340	100.0	△ 660	
④ 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	
⑤ 長期貸付回収金	1,285,000	1.5	1,285,000	100.0	0	
<b>資本的収入計</b>	<b>85,428,000</b>	<b>100.0</b>	<b>45,925,340</b>	<b>53.8</b>	<b>△ 39,502,660</b>	
工 業 用 水 道 事 業	円	%	円	%	円	
	1. 工業用水道事業収益	580,403,000	100.0	576,040,427	99.2	△ 4,362,573
	① 営業収益	578,893,000	99.7	574,173,916	99.2	△ 4,719,084
	② 営業外収益	1,509,000	0.3	1,866,511	123.7	357,511
	③ 特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000
	<b>収益的収入計</b>	<b>580,403,000</b>	<b>100.0</b>	<b>576,040,427</b>	<b>99.2</b>	<b>△ 4,362,573</b>
	円	%	円	%	円	
	1. 資本的収入	192,117,000	100.0	187,541,000	97.6	△ 4,576,000
	① 企業債	191,500,000	99.7	186,900,000	97.6	△ 4,600,000
	② 負担金	616,000	0.3	616,000	100.0	0
③ 固定資産売却代金	1,000	0.0	25,000	2,500.0	24,000	
<b>資本的収入計</b>	<b>192,117,000</b>	<b>100.0</b>	<b>187,541,000</b>	<b>97.6</b>	<b>△ 4,576,000</b>	

# 対 照 表

資料 1

区 分 款 項 別	予 算 額	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較
	①		②		① - ②
1. 上水道事業費用	円 495,910,000	% 100.0	円 484,932,054	% 97.8	円 10,977,946
① 営業費用	456,330,000	92.0	449,061,052	98.4	7,268,948
② 営業外費用	35,579,000	7.2	34,230,762	96.2	1,348,238
③ 特別損失	3,001,000	0.6	1,640,240	54.7	1,360,760
④ 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
<b>収益的支出計</b>	<b>495,910,000</b>	<b>100.0</b>	<b>484,932,054</b>	<b>97.8</b>	<b>10,977,946</b>
1. 資本的支出	円 191,006,200	% 100.0	円 129,273,422	% 67.7	円 61,732,778
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 24,737,200		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 23,500,000		(38,232,778)
① 建設改良費	153,815,200	80.5	93,083,335	60.5	60,731,865
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 24,737,200		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 23,500,000		(37,231,865)
② 企業債償還金	36,191,000	19.0	36,190,087	100.0	913
③ 開発費	0	0.0	0	-	0
④ 国庫補助金返還金	0	0.0	0	-	0
⑤ 予備費	1,000,000	0.5	0	0.0	1,000,000
<b>資本的支出計</b>	<b>191,006,200</b>	<b>100.0</b>	<b>129,273,422</b>	<b>67.7</b>	<b>61,732,778</b> <b>(38,232,778)</b>
1. 工業用水道事業費用	円 549,681,000	% 100.0	円 524,644,456	% 95.4	円 25,036,544
① 営業費用	381,947,000	69.5	362,685,037	95.0	19,261,963
② 営業外費用	165,733,000	30.1	161,924,273	97.7	3,808,727
③ 特別損失	1,001,000	0.2	35,146	3.5	965,854
④ 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
<b>収益的支出計</b>	<b>549,681,000</b>	<b>100.0</b>	<b>524,644,456</b>	<b>95.4</b>	<b>25,036,544</b>
1. 資本的支出	円 421,809,000	% 100.0	円 416,174,470	% 98.7	円 5,634,530
① 企業債償還金	386,780,000	91.7	386,779,348	100.0	652
② 長期借入金償還金	1,285,000	0.3	1,285,000	100.0	0
③ 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
④ 負担金	32,744,000	7.8	28,110,122	85.8	4,633,878
<b>資本的支出計</b>	<b>421,809,000</b>	<b>100.0</b>	<b>416,174,470</b>	<b>98.7</b>	<b>5,634,530</b>

# 予 算 決 算

区分 款項別	予 算 額 ①	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額 ②	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 ② - ①	
公 共	円	%	円	%	円	
	1. 下水道事業収益	823,356,000	100.0	794,995,746	96.6	△ 28,360,254
	① 営業収益	764,108,000	92.8	736,470,964	96.4	△ 27,637,036
	② 営業外収益	59,247,000	7.2	58,524,782	98.8	△ 722,218
	③ 特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000
<b>収益的収入計</b>	<b>823,356,000</b>	<b>100.0</b>	<b>794,995,746</b>	<b>96.6</b>	<b>△ 28,360,254</b>	
下 水 道 事 業	円	%	円	%	円	
	1. 資本的収入	396,585,000	100.0	508,077,709	128.1	111,492,709
	① 企業債	250,300,000	63.1	294,000,000	117.5	43,700,000
	② 補助金	82,650,000	20.9	144,383,000	174.7	61,733,000
	③ 負担金	63,469,000	16.0	69,694,709	109.8	6,225,709
	④ 水洗化貸付金回収金	165,000	0.0	0	0.0	△ 165,000
⑤ 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	
<b>資本的収入計</b>	<b>396,585,000</b>	<b>100.0</b>	<b>508,077,709</b>	<b>128.1</b>	<b>111,492,709</b>	

# 対 照 表

資料 2

区 分 款 項 別	予 算 額	予算額の 各総額に 対 する 割 合	決 算 額	予算額に 対 する 決算額の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較
	①		②		① - ②
	円	%	円	%	円
1. 下水道事業費用	789,816,000	100.0	762,028,207	96.5	27,787,793
① 営業費用	643,930,000	81.5	628,220,895	97.6	15,709,105
② 営業外費用	141,884,000	18.0	132,438,679	93.3	9,445,321
③ 特別損失	3,002,000	0.4	1,368,633	45.6	1,633,367
④ 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000
<b>収益的支出計</b>	<b>789,816,000</b>	<b>100.0</b>	<b>762,028,207</b>	<b>96.5</b>	<b>27,787,793</b>
	円	%	円	%	円
1. 資本的支出	822,331,000	100.0	789,641,909	96.0	32,689,091
	(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額及 び継続費通次繰越額)		(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額及 び継続費通次繰越額)		(18,949,091)
	143,806,000		13,740,000		
① 建設改良費	357,682,000	43.4	326,920,402	91.4	30,761,598
	(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額及 び継続費通次繰越額)		(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額及 び継続費通次繰越額)		(17,021,598)
	143,806,000		13,740,000		
② 企業債償還金	461,812,000	56.2	461,484,507	99.9	327,493
③ 庁舎建設負担金	1,237,000	0.2	1,237,000	100.0	0
④ 水洗化貸付金	600,000	0.1	0	0.0	600,000
⑤ 開発費	0	0.0	0	-	0
⑥ 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000
<b>資本的支出計</b>	<b>822,331,000</b>	<b>100.0</b>	<b>789,641,909</b>	<b>96.0</b>	<b>32,689,091</b> <b>(18,949,091)</b>

# 比較損益

		借 方					
年 度 別		平 成 2 3 年 度				平 成 2 2 年 度	
科目別	区 別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
				金 額	比 率		
水 道	2. 営 業 費 用	円	%	円	%	円	%
		437,608,347	94.2	△ 10,990,486	97.6	448,598,833	94.4
	① 原水及び浄水費	175,248,150	37.7	△ 1,102,164	99.4	176,350,314	37.1
	② 給配水費	54,325,214	11.7	△ 6,621,908	89.1	60,947,122	12.8
	③ 受託工事費	0	0.0	0	-	0	0.0
	④ 業務費	34,434,880	7.4	821,897	102.4	33,612,983	7.1
	⑤ 総係費	34,246,984	7.4	△ 6,245,377	84.6	40,492,361	8.5
	⑥ 減価償却費	134,275,454	28.9	△ 620,316	99.5	134,895,770	28.4
	⑦ 資産減耗費	5,044,571	1.1	2,744,288	219.3	2,300,283	0.5
	⑧ その他営業費用	33,094	0.0	33,094	皆増	0	0.0
事 業	4. 営 業 外 費 用	25,330,910	5.5	△ 980,108	96.3	26,311,018	5.5
	① 支払利息	21,860,835	4.7	△ 338,114	98.5	22,198,949	4.7
	② 繰延勘定償却	3,469,327	0.8	△ 529,849	86.8	3,999,176	0.8
	③ 雑支出	748	0.0	△ 112,145	0.7	112,893	0.0
業	6. 特 別 損 失	1,582,059	0.3	1,111,288	336.1	470,771	0.1
	① 固定資産売却損	0	0.0	0	-	0	0.0
	② 過年度損益修正損	1,582,059	0.3	1,111,288	336.1	470,771	0.1
	③ その他特別損失	0	0.0	0	-	0	0.0
	費 用 計	464,521,316	100.0	△ 10,859,306	97.7	475,380,622	100.0
	当年度純利益	38,186,609		8,740,524	129.7	29,446,085	
	合 計	502,707,925	100.0	△ 2,118,782	99.6	504,826,707	100.0
工 業 用 水 道	2. 営 業 費 用	円	%	円	%	円	%
		357,552,715	71.7	12,480,591	103.6	345,072,124	69.9
	① 原水及び送水費	52,860,435	10.6	6,512,472	114.1	46,347,963	9.4
	② 給配水費	15,712,521	3.2	△ 1,078,475	93.6	16,790,996	3.4
	③ 受託工事費	0	0.0	△ 237,625	皆減	237,625	0.0
	④ 業務費	59,310	0.0	△ 5,661,603	1.0	5,720,913	1.2
	⑤ 総係費	69,342,309	13.9	15,588,417	129.0	53,753,892	10.9
	⑥ 減価償却費	219,578,140	44.0	△ 2,602,029	98.8	222,180,169	45.0
	⑦ 資産減耗費	0	0.0	△ 40,566	皆減	40,566	0.0
	⑧ その他営業費用	0	0.0	0	-	0	0.0
事 業	4. 営 業 外 費 用	141,050,416	28.3	△ 7,420,570	95.0	148,470,986	30.1
	① 支払利息	140,429,273	28.2	△ 7,453,553	95.0	147,882,826	30.0
	② 繰延勘定償却	0	0.0	0	-	0	0.0
	③ 雑支出	621,143	0.1	32,983	105.6	588,160	0.1
業	6. 特 別 損 失	35,146	0.0	35,146	皆増	0	0.0
	① 固定資産売却損	35,146	0.0	35,146	皆増	0	0.0
	② 過年度損益修正損	0	0.0	0	-	0	0.0
	費 用 計	498,638,277	100.0	5,095,167	101.0	493,543,110	100.0
	当年度純利益	50,058,584		△ 3,555,123	93.4	53,613,707	
	合 計	548,696,861	100.0	1,540,044	100.3	547,156,817	100.0

# 計 算 書

資料 3

貸 方						
年 度 別	平 成 2 3 年 度				平 成 2 2 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	478,742,031	95.2	1,954,135	100.4	476,787,896	94.4
① 給 水 収 益	453,014,434	90.1	△ 11,625,602	97.5	464,640,036	92.0
② 受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	-	0	0.0
③ そ の 他 営 業 収 益	25,727,597	5.1	13,579,737	211.8	12,147,860	2.4
3. 営 業 外 収 益	23,949,752	4.8	△ 4,089,059	85.4	28,038,811	5.6
① 受 取 利 息	467,263	0.1	△ 2,974,095	13.6	3,441,358	0.7
② 他 会 計 補 助 金	3,320,764	0.7	△ 175,989	95.0	3,496,753	0.7
③ 手 数 料	0	0.0	0	-	0	0.0
④ 負 担 金	19,973,190	4.0	687,745	103.6	19,285,445	3.8
⑤ 雑 収 益	188,535	0.0	△ 1,626,720	10.4	1,815,255	0.4
5. 特 別 利 益	16,142	0.0	16,142	皆増	0	0.0
① 固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0	-
② 過 年 度 損 益 修 正 益	16,142	0.0	16,142	皆増	0	0.0
収 益 計	502,707,925	100.0	△ 2,118,782	99.6	504,826,707	100.0
合 計	502,707,925	100.0	△ 2,118,782	99.6	504,826,707	100.0
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	546,838,344	99.7	1,722,489	100.3	545,115,855	99.6
① 給 水 収 益	546,712,344	99.7	1,960,113	100.4	544,752,231	99.6
② 受 託 工 事 収 益	0	0.0	△ 237,624	皆減	237,624	0.0
③ そ の 他 営 業 収 益	126,000	0.0	0	100.0	126,000	0.0
3. 営 業 外 収 益	1,858,517	0.3	△ 182,445	91.1	2,040,962	0.4
① 受 取 利 息	526,364	0.1	△ 210,699	71.4	737,063	0.1
② 負 担 金	1,160,136	0.2	132,109	112.9	1,028,027	0.2
③ 雑 収 益	172,017	0.0	△ 103,855	62.4	275,872	0.1
5. 特 別 利 益	0	0.0	0	-	0	0.0
① 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	-	0	0.0
② 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	-	0	0.0
収 益 計	548,696,861	100.0	1,540,044	100.3	547,156,817	100.0
合 計	548,696,861	100.0	1,540,044	100.3	547,156,817	100.0

# 比較損益

		借				方	
年度別		平成23年度				平成22年度	
科目別	区別	金額	構成比	対前年度		金額	構成比
				金額	比率		
		円	%	円	%	円	%
公 共 下 水 道 事 業	2. 営業費用	615,998,426	82.9	△ 4,928,510	99.2	620,926,936	81.2
	① 管渠費	28,373,977	3.8	4,932,663	121.0	23,441,314	3.1
	② ポンプ場費	74,428,619	10.0	△ 4,691,267	94.1	79,119,886	10.3
	③ 処理場費	178,681,903	24.1	△ 12,748,696	93.3	191,430,599	25.0
	④ 業務費	16,959,790	2.3	△ 483,610	97.2	17,443,400	2.3
	⑤ 総係費	17,016,942	2.3	4,209,605	132.9	12,807,337	1.7
	⑥ 減価償却費	296,838,297	39.9	380,476	100.1	296,457,821	38.8
	⑦ 資産減耗費	3,698,898	0.5	3,472,319	1,632.5	226,579	0.0
	⑧ その他営業費用	0	0.0	0	-	0	0.0
	4. 営業外費用	126,130,157	16.9	△ 15,963,440	88.8	142,093,597	18.6
① 支払利息	111,521,879	15.0	△ 21,616,254	83.8	133,138,133	17.4	
② 雑支出	5,388,078	0.7	340,614	106.7	5,047,464	0.7	
③ 繰延勘定償却	9,220,200	1.2	5,312,200	235.9	3,908,000	0.5	
6. 特別損失	1,303,463	0.2	64,583	105.2	1,238,880	0.2	
① 固定資産売却損	0	0.0	0	-	0	0.0	
② 過年度損益修正損	1,303,463	0.2	64,583	105.2	1,238,880	0.2	
費用計	<b>743,432,046</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 20,827,367</b>	<b>97.3</b>	<b>764,259,413</b>	<b>100.0</b>	
当年度純利益	26,728,677		△ 3,864,611	87.4	30,593,288		
合計	<b>770,160,723</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 24,691,978</b>	<b>96.9</b>	<b>794,852,701</b>	<b>100.0</b>	

# 計 算 書

資料 4

貸 方						
年 度 別	平 成 2 3 年 度				平 成 2 2 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
<b>1. 営 業 収 益</b>	711,636,046	92.4	△ 20,009,823	97.3	731,645,869	92.0
① 下 水 道 使 用 料	496,698,405	64.5	△ 20,191,158	96.1	516,889,563	65.0
② 一 般 会 計 負 担 金	171,756,511	22.3	2,464,001	101.5	169,292,510	21.3
③ そ の 他 営 業 収 益	43,181,130	5.6	△ 2,282,666	95.0	45,463,796	5.7
<b>3. 営 業 外 収 益</b>	58,524,677	7.6	△ 1,594,855	97.3	60,119,532	7.6
① 受 取 利 息	89,266	0.0	△ 183,675	32.7	272,941	0.0
② 他 会 計 負 担 金	58,077,135	7.5	1,995,581	103.6	56,081,554	7.1
③ 雑 収 益	358,276	0.1	△ 3,406,761	9.5	3,765,037	0.5
<b>5. 特 別 利 益</b>	0	0.0	△ 3,087,300	皆減	3,087,300	0.4
① 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	-	0	0.0
② 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	△ 3,087,300	皆減	3,087,300	0.4
<b>収 益 計</b>	<b>770,160,723</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 24,691,978</b>	<b>96.9</b>	<b>794,852,701</b>	<b>100.0</b>
<b>合 計</b>	<b>770,160,723</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 24,691,978</b>	<b>96.9</b>	<b>794,852,701</b>	<b>100.0</b>

# 比較貸借対照表

借 方						
年 度 別	平 成 2 3 年 度				平 成 2 2 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>5,424,901,655</b>	<b>100.0</b>	<b>73,639,557</b>	<b>101.4</b>	<b>5,351,262,098</b>	<b>100.0</b>
<b>1. 固 定 資 産</b>	4,341,112,209	80.1	△ 107,407	100.0	4,341,219,616	81.1
①有形固定資産	3,670,785,549	67.7	1,177,593	100.0	3,669,607,956	68.6
イ 土 地	203,423,489	3.8	0	100.0	203,423,489	3.8
ロ 建 物	324,410,578	6.0	0	100.0	324,410,578	6.1
減価償却累計額	△ 80,894,839	△ 1.5	△ 4,744,411	106.2	△ 76,150,428	△ 1.4
ハ 構 築 物	5,253,256,789	96.9	142,626,730	102.8	5,110,630,059	95.5
減価償却累計額	△ 2,411,395,315	△ 44.5	△ 99,369,594	104.3	△ 2,312,025,721	△ 43.2
ニ 機 械 及 び 装 置	1,100,697,787	20.3	△ 2,642,706	99.8	1,103,340,493	20.6
減価償却累計額	△ 721,101,473	△ 13.3	△ 20,251,534	102.9	△ 700,849,939	△ 13.1
ホ 車 両 運 搬 具	1,570,669	0.0	0	100.0	1,570,669	0.0
減価償却累計額	△ 1,441,814	△ 0.0	△ 146,915	111.3	△ 1,294,899	△ 0.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,069,140	0.1	85,500	101.2	6,983,640	0.1
減価償却累計額	△ 5,721,780	△ 0.1	△ 257,919	104.7	△ 5,463,861	△ 0.1
ト 建 設 仮 勘 定	912,318	0.0	△ 14,121,558	6.1	15,033,876	0.3
②無形固定資産	46,660	0.0	0	100.0	46,660	0.0
イ 施 設 利 用 権	46,660	0.0	0	100.0	46,660	0.0
③投 資	670,280,000	12.4	△ 1,285,000	99.8	671,565,000	12.5
イ 長 期 貸 付 金	0	0.0	0	-	0	0.0
ロ 他 会 計 貸 付 金	670,280,000	12.4	△ 1,285,000	99.8	671,565,000	12.5
<b>2. 流 動 資 産</b>	1,070,367,512	19.7	77,216,291	107.8	993,151,221	18.6
①現 金 預 金	1,043,826,217	19.2	84,941,917	108.9	958,884,300	17.9
②未 収 金	22,513,128	0.4	△ 7,808,812	74.2	30,321,940	0.6
③短 期 貸 付 金	0	0.0	0	-	0	0.0
④貯 蔵 品	3,600,502	0.1	81,088	102.3	3,519,414	0.1
⑤前 払 金	0	0.0	0	-	0	0.0
⑥その他流動資産	427,665	0.0	2,098	100.5	425,567	0.0
<b>3. 繰 延 勘 定</b>	13,421,934	0.2	△ 3,469,327	79.5	16,891,261	0.3
①開 発 費	13,421,934	0.2	△ 3,469,327	79.5	16,891,261	0.3
②退 職 給 与 金	0	0.0	0	-	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>5,424,901,655</b>	<b>100.0</b>	<b>73,639,557</b>	<b>101.4</b>	<b>5,351,262,098</b>	<b>100.0</b>

# ( 水 道 事 業 )

資料 5

貸 方						
年 度 別	平 成 2 3 年 度				平 成 2 2 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
<b>負 債</b>	<b>144,236,622</b>	<b>2.7</b>	<b>△ 24,348,837</b>	<b>85.6</b>	<b>168,585,459</b>	<b>3.2</b>
<b>4. 固 定 負 債</b>	6,285,692	0.1	△ 1,454,951	81.2	7,740,643	0.1
① 企 業 債	0	0.0	0	-	0	0.0
② 他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	-	0	0.0
③ 引 当 金	6,285,692	0.1	△ 1,454,951	81.2	7,740,643	0.1
④ その他固定負債	0	0.0	0	-	0	0.0
<b>5. 流 動 負 債</b>	137,950,930	2.6	△ 22,893,886	85.8	160,844,816	3.0
① 他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	-	0	0.0
② 一 時 借 入 金	0	0.0	0	-	0	0.0
③ 未 払 金	42,156,502	0.8	△ 18,707,452	69.3	60,863,954	1.1
④ 前 渡 金	0	0.0	0	-	0	0.0
⑤ その他流動負債	95,794,428	1.8	△ 4,186,434	95.8	99,980,862	1.9
<b>資 本</b>	<b>5,280,665,033</b>	<b>97.3</b>	<b>97,988,394</b>	<b>101.9</b>	<b>5,182,676,639</b>	<b>96.8</b>
<b>6. 資 本 金</b>	1,734,468,967	32.0	49,909,913	103.0	1,684,559,054	31.4
① 自 己 資 本 金	999,360,211	18.4	47,000,000	104.9	952,360,211	17.8
イ 固 有 資 本 金	34,905,000	0.6	0	100.0	34,905,000	0.7
ロ 組 入 資 本 金	964,455,211	17.8	47,000,000	105.1	917,455,211	17.1
② 借 入 資 本 金	735,108,756	13.6	2,909,913	100.4	732,198,843	13.6
イ 企 業 債	735,108,756	13.6	2,909,913	100.4	732,198,843	13.6
<b>7. 剰 余 金</b>	3,546,196,066	65.3	48,078,481	101.4	3,498,117,585	65.4
① 資 本 剰 余 金	3,088,824,690	56.9	56,891,872	101.9	3,031,932,818	56.7
イ 受 贈 財 産 評 価 額	346,522,913	6.4	53,813,700	118.4	292,709,213	5.5
ロ 工 事 負 担 金	1,667,956,954	30.7	△ 2,462,168	99.9	1,670,419,122	31.2
ハ 他 会 計 負 担 金	527,197,698	9.7	621,000	100.1	526,576,698	9.8
ニ 補 助 金	547,147,125	10.1	4,919,340	100.9	542,227,785	10.1
② 利 益 剰 余 金	457,371,376	8.4	△ 8,813,391	98.1	466,184,767	8.7
イ 減 債 積 立 金	69,000,000	1.3	2,000,000	103.0	67,000,000	1.3
ロ 建 設 改 良 積 立 金	329,000,000	6.1	△ 20,000,000	94.3	349,000,000	6.5
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	59,371,376	1.0	9,186,609	118.3	50,184,767	0.9
<b>合 計</b>	<b>5,424,901,655</b>	<b>100.0</b>	<b>73,639,557</b>	<b>101.4</b>	<b>5,351,262,098</b>	<b>100.0</b>

# 比較貸借対照表

借 方						
年 度 別	平 成 2 3 年 度				平 成 2 2 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>10,713,327,855</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 129,465,637</b>	<b>98.8</b>	<b>10,842,793,492</b>	<b>100.0</b>
<b>1. 固 定 資 産</b>	10,193,572,052	95.1	△ 192,865,551	98.1	10,386,437,603	95.8
① 有 形 固 定 資 産	4,514,940,332	42.1	△ 90,073,577	98.0	4,605,013,909	42.5
イ 土 地	136,206,069	1.3	0	100.0	136,206,069	1.3
ロ 建 物	837,709,024	7.8	0	100.0	837,709,024	7.7
減価償却累計額	△ 130,734,258	△ 1.2	△ 10,794,236	109.0	△ 119,940,022	△ 1.1
ハ 構 築 物	4,039,861,449	37.7	0	100.0	4,039,861,449	37.3
減価償却累計額	△ 753,776,816	△ 7.1	△ 58,291,129	108.4	△ 695,485,687	△ 6.4
ニ 機 械 及 び 装 置	698,868,592	6.5	0	100.0	698,868,592	6.4
減価償却累計額	△ 320,683,107	△ 3.0	△ 20,859,785	107.0	△ 299,823,322	△ 2.8
ホ 車 両 運 搬 具	0	0.0	△ 1,179,120	皆減	1,179,120	0.0
減価償却累計額	0	0.0	1,120,164	皆増	△ 1,120,164	△ 0.0
ヘ 工 具, 器 具 及 び 備 品	3,731,447	0.0	0	100.0	3,731,447	0.0
減価償却累計額	△ 3,242,068	△ 0.0	△ 69,471	102.2	△ 3,172,597	△ 0.0
ト 建 設 仮 勘 定	7,000,000	0.1	0	100.0	7,000,000	0.1
② 無 形 固 定 資 産	5,678,631,720	53.0	△ 102,791,974	98.2	5,781,423,694	53.3
イ ダ ム 使 用 権	5,678,631,720	53.0	△ 102,791,974	98.2	5,781,423,694	53.3
ロ 施 設 利 用 権	0	0.0	0	-	0	0.0
③ 投 資	0	0.0	0	-	0	0.0
イ 投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	-	0	0.0
<b>2. 流 動 資 産</b>	519,755,803	4.9	63,399,914	113.9	456,355,889	4.2
① 現 金 預 金	469,801,331	4.4	58,465,430	114.2	411,335,901	3.8
② 未 収 金	49,348,652	0.5	4,934,484	111.1	44,414,168	0.4
③ 貯 蔵 品	305,820	0.0	0	100.0	305,820	0.0
④ その他流動資産	300,000	0.0	0	100.0	300,000	0.0
<b>3. 繰 延 勘 定</b>	0	0.0	0	-	0	0.0
① 開 発 費	0	0.0	0	-	0	0.0
② 退 職 給 与 金	0	0.0	0	-	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>10,713,327,855</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 129,465,637</b>	<b>98.8</b>	<b>10,842,793,492</b>	<b>100.0</b>

# (工業用水道事業)

資料 6

貸 方						
年 度 別	平 成 2 3 年 度				平 成 2 2 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
<b>負 債</b>	<b>1,486,198,198</b>	<b>13.9</b>	<b>170,216,021</b>	<b>112.9</b>	<b>1,315,982,177</b>	<b>12.1</b>
4. 固 定 負 債	1,475,556,894	13.8	170,491,894	113.1	1,305,065,000	12.0
① 企 業 債	805,276,894	7.5	171,776,894	127.1	633,500,000	5.8
② 他 会 計 借 入 金	670,280,000	6.3	△ 1,285,000	99.8	671,565,000	6.2
5. 流 動 負 債	10,641,304	0.1	△ 275,873	97.5	10,917,177	0.1
① 未 払 金	9,801,304	0.1	△ 275,873	97.3	10,077,177	0.1
② 未 払 費 用	0	0.0	0	-	0	0.0
③ その他流動負債	840,000	0.0	0	100.0	840,000	0.0
<b>資 本</b>	<b>9,227,129,657</b>	<b>86.1</b>	<b>△ 299,681,658</b>	<b>96.9</b>	<b>9,526,811,315</b>	<b>87.9</b>
6. 資 本 金	7,970,119,834	74.4	△ 350,356,242	95.8	8,320,476,076	76.8
① 自 己 資 本 金	2,862,914,037	26.7	0	100.0	2,862,914,037	26.4
イ 固 有 資 本 金	18,539,551	0.2	0	100.0	18,539,551	0.2
ロ 組 入 資 本 金	944,374,486	8.8	0	100.0	944,374,486	8.7
ハ 繰 入 資 本 金	1,900,000,000	17.7	0	100.0	1,900,000,000	17.5
② 借 入 資 本 金	5,107,205,797	47.7	△ 350,356,242	93.6	5,457,562,039	50.4
イ 企 業 債	5,107,205,797	47.7	△ 350,356,242	93.6	5,457,562,039	50.4
7. 剰 余 金	1,257,009,823	11.7	50,674,584	104.2	1,206,335,239	11.1
① 資 本 剰 余 金	1,804,479,874	16.8	616,000	100.0	1,803,863,874	16.7
イ 受 贈 財 産 評 価 額	22,808,690	0.2	0	100.0	22,808,690	0.2
ロ 工 事 負 担 金	615,071,813	5.7	0	100.0	615,071,813	5.7
ハ 他 会 計 負 担 金	32,242,983	0.3	616,000	101.9	31,626,983	0.3
ニ 補 助 金	1,134,356,388	10.6	0	100.0	1,134,356,388	10.5
② 欠 損 金	△ 547,470,051	△ 5.1	50,058,584	91.6	△ 597,528,635	△ 5.6
イ 利 益 積 立 金	0	0.0	0	-	0	0.0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	8,500,000	0.1	0	100.0	8,500,000	0.0
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 555,970,051	△ 5.2	50,058,584	91.7	△ 606,028,635	△ 5.6
<b>合 計</b>	<b>10,713,327,855</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 129,465,637</b>	<b>98.8</b>	<b>10,842,793,492</b>	<b>100.0</b>

# 比較貸借対照表

借 方						
年 度 別	平 成 2 3 年 度				平 成 2 2 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>12,000,539,693</b>	<b>100.0</b>	<b>211,487,952</b>	<b>101.8</b>	<b>11,789,051,741</b>	<b>100.0</b>
<b>1. 固 定 資 産</b>	11,382,329,508	94.9	57,729,985	100.5	11,324,599,523	96.1
①有形固定資産	11,319,735,508	94.4	58,966,985	100.5	11,260,768,523	95.5
イ 土 地	1,859,646,963	15.5	0	100.0	1,859,646,963	15.8
ロ 建 物	1,072,552,320	8.9	49,968,156	104.9	1,022,584,164	8.7
減価償却累計額	△ 168,450,824	△ 1.4	△ 27,675,412	119.7	△ 140,775,412	△ 1.2
ハ 構 築 物	6,316,402,563	52.6	66,940,804	101.1	6,249,461,759	53.0
減価償却累計額	△ 900,061,756	△ 7.5	△ 181,623,823	125.3	△ 718,437,933	△ 6.1
ニ 機 械 及 び 装 置	3,062,417,667	25.5	40,735,407	101.3	3,021,682,260	25.6
減価償却累計額	△ 564,713,172	△ 4.7	△ 80,936,538	116.7	△ 483,776,634	△ 4.1
ホ 車 両 運 搬 具	2,434,181	0.1	0	100.0	2,434,181	0.0
減価償却累計額	△ 1,023,256	△ 0.0	△ 71,427	107.5	△ 951,829	△ 0.0
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	2,504,122	0.1	0	100.0	2,504,122	0.0
減価償却累計額	△ 1,018,865	△ 0.0	△ 123,118	113.7	△ 895,747	△ 0.0
ト 建 設 仮 勘 定	639,045,565	5.3	191,752,936	142.9	447,292,629	3.8
②無形固定資産	62,594,000	0.5	△ 1,237,000	98.1	63,831,000	0.6
イ 施 設 利 用 権	60,578,000	0.5	△ 1,237,000	98.0	61,815,000	0.6
ロ 電 話 加 入 権	2,016,000	0.0	0	100.0	2,016,000	0.0
<b>2. 流 動 資 産</b>	590,077,385	4.9	162,978,167	138.2	427,099,218	3.6
①現 金 預 金	411,548,929	3.4	156,208,759	161.2	255,340,170	2.1
②未 収 金	178,228,456	1.5	6,769,408	103.9	171,459,048	1.5
③その他流動資産	300,000	0.0	0	100.0	300,000	0.0
<b>3. 繰 延 勘 定</b>	28,132,800	0.2	△ 9,220,200	75.3	37,353,000	0.3
①開 発 費	28,132,800	0.2	△ 9,220,200	75.3	37,353,000	0.3
<b>合 計</b>	<b>12,000,539,693</b>	<b>100.0</b>	<b>211,487,952</b>	<b>101.8</b>	<b>11,789,051,741</b>	<b>100.0</b>

# ( 公 共 下 水 道 事 業 )

資料 7

貸 方						
年 度 別	平 成 2 3 年 度				平 成 2 2 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
<b>負 債</b>	<b>522,643,201</b>	<b>4.4</b>	<b>116,284,787</b>	<b>128.6</b>	<b>406,358,414</b>	<b>3.4</b>
<b>4. 固 定 負 債</b>	322,748,454	2.7	26,487,354	108.9	296,261,100	2.5
① 企 業 債	211,690,454	1.8	15,704,354	108.0	195,986,100	1.7
② 庁舎建設負担金	60,578,000	0.5	△ 1,237,000	98.0	61,815,000	0.5
③ 引 当 金	50,480,000	0.4	12,020,000	131.3	38,460,000	0.3
<b>5. 流 動 負 債</b>	199,894,747	1.7	89,797,433	181.6	110,097,314	0.9
① 未 払 金	199,054,747	1.7	89,797,433	182.2	109,257,314	0.9
② 一 時 借 入 金	0	0.0	0	-	0	0.0
③ 預 り 金	0	0.0	0	-	0	0.0
④ 預り有価証券	0	0.0	0	-	0	0.0
⑤ その他流動負債	840,000	0.0	0	100.0	840,000	0.0
<b>資 本</b>	<b>11,477,896,492</b>	<b>95.6</b>	<b>95,203,165</b>	<b>100.8</b>	<b>11,382,693,327</b>	<b>96.6</b>
<b>6. 資 本 金</b>	3,530,617,746	29.4	△ 183,188,861	95.1	3,713,806,607	31.5
① 借入資本金	3,530,617,746	29.4	△ 183,188,861	95.1	3,713,806,607	31.5
イ 企 業 債	3,530,617,746	29.4	△ 183,188,861	95.1	3,713,806,607	31.5
<b>7. 剰 余 金</b>	7,947,278,746	66.2	278,392,026	103.6	7,668,886,720	65.1
① 資 本 剰 余 金	7,840,985,316	65.3	251,663,349	103.3	7,589,321,967	64.4
イ 受贈財産評価額	1,397,108,297	11.6	54,734,586	104.1	1,342,373,711	11.4
ロ 負 担 金	1,125,474,569	9.4	67,749,718	106.4	1,057,724,851	9.0
ハ 国庫補助金	4,438,064,334	37.0	129,179,045	103.0	4,308,885,289	36.5
ニ 一般会計補助金	11,821,509	0.1	0	100.0	11,821,509	0.1
ホ その他資本剰余金	868,516,607	7.2	0	100.0	868,516,607	7.4
② 利 益 剰 余 金	106,293,430	0.9	26,728,677	133.6	79,564,753	0.7
イ 減債積立金	5,000,000	0.0	2,000,000	166.7	3,000,000	0.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	101,293,430	0.9	24,728,677	132.3	76,564,753	0.7
<b>合 計</b>	<b>12,000,539,693</b>	<b>100.0</b>	<b>211,487,952</b>	<b>101.8</b>	<b>11,789,051,741</b>	<b>100.0</b>

費用構成に関する比較表(水道事業)

資料 8

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	受水費	物件その他
平成23年度	12.9	4.7	30.0	5.0	25.5	21.9
平成22年度	12.6	4.7	28.9	4.4	26.0	23.4
平成22年度 給水人口 3万人～5万人 未滿都市平均	12.0	10.1	32.6	4.1	20.9	20.3
平成22年度 給水人口1.5万人～3万人 未滿都市平均	12.9	10.9	33.6	4.5	17.7	20.4

(単位:%)

費用構成に関する比較表(工業用水道事業)

資料 9

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	受水費	物件その他
平成23年度	6.2	28.2	44.0	5.5	-	16.1
平成22年度	5.7	30.0	45.0	4.9	-	14.4
平成22年度 全国平均	13.2	12.3	39.8	6.2	-	28.5

(単位:%)

費用構成に関する比較表(公共下水道事業)

資料 10

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	受水費	物件その他
平成23年度	6.2	15.0	40.4	0.0	-	38.4
平成22年度	6.0	17.4	38.8	0.0	-	37.8
平成22年度 全国平均(法適用)	7.7	24.1	41.9	2.8	-	23.5

(単位:%)

経営分析に関する比較表(上水道事業)

資料 11

区 分	配水管使用効率(m <sup>3</sup> /m)	固定資産使用効率(m <sup>3</sup> /万円)	備 考
平成23年度	23.1	11.8	L=187,863.03m
平成22年度	22.2	11.8	L=195,675.96m
平成22年度 給水人口 3万人～5万人 未満都市平均	15.3	6.2	導送配水管延長
平成22年度 給水人口1.5万人～3万人 未満都市平均	13.8	6.4	

経営分析に関する比較表(工業用水道事業)

資料 12

区 分	配水管使用効率(m <sup>3</sup> /m)	固定資産使用効率(m <sup>3</sup> /万円)	備 考
平成23年度	998.1	37.2	L=16,818.26m
平成22年度	941.2	34.4	L=16,818.26m
平成22年度 全国平均	534.6	29.8	導送配水管延長

経営分析に関する比較表(公共下水道事業)

資料 13

区 分	配水管使用効率(m <sup>3</sup> /m)	固定資産使用効率(m <sup>3</sup> /万円)	備 考
平成23年度	56.7	7.6	L=151,247.89m
平成22年度	54.4	7.2	L=148,732.11m
平成22年度 全国平均(法適用)	43.1	2.7	導送配水管延長

$$\text{配水管使用効率} = \frac{\text{配 水 量}}{\text{導送配水管延長}}$$

$$\text{固定資産使用効率} = \frac{\text{配 水 量}}{\text{有形固定資産}}$$

### 企業債の借入等の状況（水道事業）

資料 14

区 分		平成23年度	平成22年度	平成21年度
企業債借入金		39,100,000	50,300,000	62,100,000
年度末未償還残高		735,108,756	732,198,843	717,886,256
元利償還金	元 金	36,190,087	35,987,413	54,835,173
	利 子	21,860,835	22,198,494	22,220,205
	計	58,050,922	58,185,907	77,055,378

(単位:円)

### 企業債の借入等の状況（工業用水道事業）

資料 15

区 分		平成23年度	平成22年度	平成21年度
企業債借入金		208,200,000	228,400,000	212,300,000
年度末未償還残高		5,912,482,691	6,091,062,039	6,230,969,540
元利償還金	元 金	386,779,348	368,307,501	358,462,517
	利 子	140,376,074	147,672,549	154,770,829
	計	527,155,422	515,980,050	513,233,346

(単位:円)

### 企業債の借入等の状況（公共下水道事業）

資料 16

区 分		平成23年度	平成22年度	平成21年度
企業債借入金		294,000,000	449,000,000	146,600,000
年度末未償還残高		3,742,308,200	3,909,792,707	4,046,044,918
元利償還金	元 金	461,484,507	585,252,211	340,401,140
	利 子	111,521,879	133,138,133	141,849,247
	計	573,006,386	718,390,344	482,250,387

(単位:円)

### 他会計の借入等の状況（水道事業）

資料 17

区 分		平成23年度	平成22年度	平成21年度
他会計借入金		/	/	/
年度末残高				
元 金 利 子	元 金			
	利 子			
	計			

(単位:円)

### 他会計の借入等の状況（工業用水道事業）

資料 18

区 分		平成23年度	平成22年度	平成21年度
水道事業会計借入金		0	0	12,850,000
年度末残高		670,280,000	671,565,000	672,850,000
元 金 利 子	元 金	1,285,000	1,285,000	0
	利 子	53,199	210,277	264,000
	計	1,338,199	1,495,277	264,000

(単位:円)

### 他会計の借入等の状況（公共下水道事業）

資料 19

区 分		平成23年度	平成22年度	平成21年度
水道事業会計借入金		/	/	/
年度末残高				
元 金 利 子	元 金			
	利 子			
	計			

(単位:円)